

【令和5年第4回定例会 総務委員会委員長報告資料】

令和5年10月13日 総務委員長 木庭 理香子

○「議案第118号 川崎市職員の給与に関する条例及び川崎市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

《主な質疑・答弁等》

\* 新型コロナウイルス感染症への適用の可否について

新型コロナウイルス感染症は、感染症法における区分が2類相当から5類感染症に引き下げられ、新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用対象外とされたことから、本条例を適用することはできない。

\* 特措法制定時の国会における議論について

承知していない。

《意見》

\* 本条例は、新型コロナウイルス感染症を適用の対象としておらず、また、改正理由である新型インフルエンザ等対策特別措置法は、保護すべき感染者及び事業者の私権を制約するものであり、十分な救済措置が講じられていないことから、本議案には賛成できない。

《審査結果》

賛成多数原案可決

○「議案第120号 川崎市消費生活センター条例及び川崎市保健所条例の一部を改正する条例の制定について」

《主な質疑・答弁等》

\* 消費者行政センターにおける相談件数について

令和4年度においては1万828件の相談があり、全体の約2パーセントが来所による相談、その他が主に電話による相談という内訳となっている。

\* 閉庁日における電話相談対応について

閉庁日においても電話相談を受け付けているが、移転予定である令和6年2月5日（月）の直前の土曜日及び日曜日は、インターネット回線等の工事により電話が不通となるため、自動アナウンスにより、消費者ホットライン及び県の相談窓口を案内することを想定している。

《意見》

\* 消費者行政センターを利用し、相談を希望している市民が困らないように、丁寧に対応してほしい。

《審査結果》

全会一致原案可決

○「議案第134号 令和5年度川崎市一般会計補正予算」

《主な質疑・答弁等》

\* 物価高騰対策に係る助成金の支払時期について

福祉施設等については、令和5年12月から受付を開始し、順次支給を行い、民間保育所等については、令和6年1月から受付を開始し、同年2月頃から支給を行う予定である。

**\* 助成の対象施設数について**

高齢者施設は、入所、通所及び混合を合わせて1,840施設、障害者施設は1,219施設あり、入所は定員数、通所は施設規模に応じて単価を設定し、それぞれ補助率を算定している。

民間保育所等は、民間保育所426施設、認可外保育施設79施設、病児・病後児保育施設7施設、地域型保育事業所92施設等が対象となり、令和5年10月1日時点の定員数を基礎として補助率を算定している。

**\* 助成の対象期間について**

令和5年4月から9月に係る物価高騰分に対する助成は既に実施済みであるため、今回は、本年10月から令和6年3月分を助成対象とするものである。

**\* 助成に係る対象施設への案内時期について**

本議案の可決後速やかに、対象施設へ案内を送付する。

**\* 福祉施設等物価高騰対策事業における県の負担割合について**

県の負担はないものと認識している。

**\* 私学助成幼稚園に対する物価高騰対策について**

私学助成幼稚園も、他の民間保育所等と同様、助成対象となる。

**\* 私学助成幼稚園への助成に係る県との協議状況について**

協議状況の詳細については、後日所管局から説明があるものと思われるが、本補正予算の趣旨は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を上限まで活用し、令和5年6月補正と同様の助成を実施することであり、当該趣旨に基づいて、本市において私学助成幼稚園に対する物価高騰対策を行うものである。

**\* 生田緑地維持管理事業費の積算根拠及び財源について**

対象樹木数を120本と見込み、1本50万円掛かることから、事業費として6,000万円を計上している。希少性の高いスミレが対象樹木付近に生育しているため、生育植物に影響を与えない「つるし切り」という方法で伐採等を行う必要があることから、樹木1本当たりの単価が通常より割高となっている。

また、国庫補助の対象ではないため、一般財源を充てるものである。

**\* 補正予算を計上するに至った経過について**

令和5年度当初において80本分の事業を予定していたが、ナラ枯れの進行具合等の予測が難しかったため、本補正予算において、把握することが困難であった120本分の事業費用を上乗せするものである。

**\* ナラ枯れ対策の今後の進捗について**

対策を講じるべきナラ枯れがまとまって発見される例や、倒壊の危険があったとしても周辺状況を鑑みた結果、優先して対策を講じる必要のない例など、個々の樹木ごとに状況は様々異なるため、目前に迫った全国都市緑化かわさき

フェアを見据えて、適切に取組を進めていきたいと考えている。

《意見》

\* ナラ枯れの実態を把握し、計画的な取組を進められるよう、来年度予算編成に向けて検討を進めてほしい。

\* 私学助成幼稚園に対する物価高騰対策については県が負担すべきことであると考えため、引き続き、県と協議を進め、対応を検討してほしい。

《審査結果》

全会一致原案可決